HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	自治体財政の危機と再生 ： 住民に何ができるか?(シンポジウム ： 2009年北海学園大学市民公開講座住民参加による地域づくり)
著者	西村，宣彦
引用	季刊北海学園大学経済論集，57(4)：185-194
発行日	2010-03-25

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《シンポジウム》2009 年　北海学園大学市民公開講座　　1 日目（2009 年 10 月 10 日）
住民参加による地域づくり

講演 2　自治体財政の危機と再生
—住民に何ができるか？

西　村　宣　彦

地域づくりの視点，財政の視点

経済学部の西村です。よろしくお願いします。本学では地方財政論という科目を担当しております。

本日の「住民参加による地域づくり」という共通テーマで，私なりに理解しましたのは，地域づくりというのは市役所だけがやるものではなく，住民が主体的に関わってやるものである。しかも単にモノを言う，意見を言うというだけではなく，住民一人ひとりの行動や実践を伴う形で進められるべきであると。

一方，地域づくりとこの講演のテーマである財政は，元々相性がよくなかったのではないかと思います。医療・福祉の地域づくり，教育・文化の地域づくり，農業，食と観光，環境など，いろいろな地域づくりが掲げられますが，いずれであれ，お金が出て行きます。財政は地域づくりへの制約条件であって，こんな地域づくりをしたいという情熱に対して水を差す，手綱を締めるというのが，財政の役回りであったかと思います。もしかすると，福祉や教育といったことに関心が強い人と，財政に関心が強い人では，人間の性格類型も異なるのかもしれませんが，そんな相性の悪さにもかかわらず，今日，財政について話せということになったのは，地域づくりを考える際に，ますます財政問題を避けて通るのが難しくなっているという現実があるからかと思います。今日，追加資料でお配りした新聞記事にもありますように，自治体の財政が大変厳しい状況になっており，そのことを考慮しながらでなければ，もはや地域づくりを進めていくことはできない，ということです。

今日の私の講演に対して，皆さまの中には，どうやって財政破綻を回避するのか，いかに財布のひもを住民の立場から縛っていくのか，という話を期待されている方もいらっしゃるかもしれません。それももちろん大事なのですが，私はそれだけに視野を狭めるべきではないということを，むしろ強調したいと思っています。財政の立場というのは，数字を見て「出る」が「入る」より多い，じゃあ「出る」を削れという話と思われがちなのですが，それは狭い財政論です。広い財政論は，社会全体の維持・発展という観点から，国民の負担増も含めて必要な支出は残す，残すべきものまでどんどん削っていくと，社会がガタガタになり，財政悪化に歯止めがかからなくなる，そういうことも視野に入れる必要があるということを，お話ししたいと考えています。

自治体財政への関心の高まり

自治体財政に対する関心が大変高まっていると私も感じていますが，その大きなきっか

けとなったのが，2006 年 6 月に表面化した夕張市の財政破綻です。「表面化した」と言うのは，実質的に破綻したのは 15 年ぐらい前だったと。しかしそれがずっと隠されていて，ようやく表に出たのが 2006 年ということですね。夕張市がその間，不適正な会計操作を行っていたことも明らかになりました。それを見た人々が「うちのまちは大丈夫なのか」となって，自治体の財政問題がお茶の間を賑わせるようになりました。

夕張市に注目が集まる中で，財政破綻したらどうなるのかということが，報道やワイドショーなどを通じて，詳しく伝えられました。「第 2 の夕張になってはいけない」とのかけ声のもと，厳しい財政状況にあった自治体が，財政のリストラを実行しました。財政のリストラ，即ち歳出の削減は，住民の抵抗が大きく，通常は容易ではないのですが，「夕張のようになったら大変だ」と言えば説得力が出てくるということで，夕張市は見せしめ的な役割を果たすことになりました。

夕張市の財政問題が注目され，各自治体が競うように財政リストラを実行した背景には，1990 年代から進められた地方分権改革があって，分権的な考え方が少しずつ自治体の現場ですとか住民の間に広がっていったということがあります。分権的な考え方というのは，基本的に，地域のことは地域で決める。これまで国が決めていたのを地方が主体的に考えて決める。これは大変よいことだということで幅広いコンセンサスを獲得し，改革も 100％順調というわけではないですが，一定の前進が見られました。

この分権的な考え方をさらに発展させていくと，地域のことは地域が決めたのだから，その結果，まちが財政破綻すれば，自己責任ですと。国の政策にも責任があるだとか，そういうことを言うのは甘えである。国に頼らず自助努力で何とかしなさい。まだまだ努力が足りないということが，強調されたのが 2000 年代の特徴です。そういう風潮が社会全体に広がる中で，各自治体は財政リストラに駆り立てられたということです。

この風潮は，おそらく地方自治の世界だけではなく，後でコーディネーターをされる川村先生がご専門の労働問題，雇い止めされた派遣社員の若者を，「甘えだ」「努力が足りない」「自己責任」と切り捨ててしまう。そういう風潮と軌を一にした，今日の日本に漂う陰鬱な空気かと思います。

そういうことで，財政リストラが進められましたが，なかなか展望が見えてこないというのが，今の状況です。歳出を切り詰め，住民の負担を増やして，何とか財政破綻を回避する。早期健全化団体はいくつか出そうですが，「第 2 の夕張」（財政再生団体）となる自治体は当面出ないようです。しかし今後の地域づくりの展望が開けてきているかというと，そういう状況ではない。財政破綻を回避するのに精一杯というところが少なくないように思います。

実際，現在の夕張市も，財政再建計画に基づいて過酷な財政リストラを行い，急速に赤字解消していますが，人口減少や地域衰退には歯止めがかからず，むしろ加速している。それが財政の弱体化を進め，行き着くところはどこかというと，まちが消滅するということにもなりかねません。そういう悪循環があるわけですね。改革を進めたら，希望が見えてくるのかというと，見えてこない。

そういう意味でやはり無駄な支出，これは当然切り詰める。それは当然のことで，いくら強調してもしすぎではないと思いますが，と同時に，しかし何でも切り詰めればいいというわけではない。根本的なところで社会の持続可能性，サスティナビリティを損ねるような支出の浸食，これをやってはいけないということを，夕張に通う中で感じています。

ただこれも，口で言うのは簡単なんですが，では実際に社会のサスティナビリティは維持

されているのか，損なわれているのか。これは財政文書をいくら眺め回してもわからないのですね。新聞報道も記者が取材した範囲となり，限界はあります。実際の市民生活がどのようになっているかという客観データは，意外に存在しない。そういう面に目を向けようとすることが，財政の再生を考えるときにも大事ではないかと思います。

歴史に見る地方財政危機

今は地方財政危機の時代ということですが，実は地方財政危機というのは今回初めて起きたわけではなくて，戦後繰り返し起きています。今は第３次地方財政危機とか第４次地方財政危機と言われています。第１次は戦後改革期，朝鮮戦争の特需が終わった後の不況下，戦後改革で地方自治体の役割が中学校の義務教育など増える中で，財源が十分に保障されなかった。そういう中で多くのまちが赤字を計上し，これらのまちに財政再建させることを目的に，地方財政再建促進特別措置法という法律ができた。夕張市に適用されたのもこの法律ですけれども，このときは高度経済成長がすぐに始まり，第１次地方財政危機は収束しました。

第２次は1970年代のオイルショックの後ですけれども，国の政策として産業経済の発展を優先させるという中で，革新自治体と呼ばれるまちが次々と生まれて，生活環境や福祉の充実を掲げました。税収の順調な伸びを前提に，歳出を拡大させたところにオイルショックがきて，都市部の自治体を中心に赤字が出ました。これが第２次地方財政危機の時代です。このあと減量経営が強調され，80年代には国主導で地方行革が進められます。80年代後半になるとバブル景気の中で自治体の財政状況は好転しましたが，一方で，東京や大阪では大規模な都市再開発事業が，地方でも第３セクターを活用した地域活性化事業が実施されて，そのいくつかはバブル崩壊後に行き詰まり，今に至る禍根を残す結果となりました。

第３次は1990年代に入りバブル景気が崩壊し，大都市圏の都府県を中心に税収が落ち込み，財政悪化が進んだほか，不況対策やウルグアイ・ラウンド対策で公共事業が大幅に増え，その財源として地方債が大量発行され，公債費が財政を圧迫する，それが1990年代後半から2000年代前半の時期になります。

さらに第４次，これはあえて第３次と分けなくてもよいかもしれませんが，第３次の重い債務負担を背負う中で，今度は構造改革だということで，地方財政を支えてきた財源が大幅に圧縮されました。いわゆる三位一体改革ですが，これもやはり地方分権，地域のことは地域で決める，そして財源も国から地方に移譲するということで，地方の税収は３兆円増えました。けれども，国庫補助負担金は4.7兆円，そして地方交付税は5.2兆円削減ということで，トータルでは地方の使えるお金は大幅に減りました。

これがどこに一番効いたかというと，財政力が弱く，依存財源の割合が高い過疎地域にてき面に効きました。特に2004年度は「地財ショック」と言われて，多くの自治体が予算を組めないという事態になりました。その中で象徴的に起きたのが，夕張市の財政破綻ということです。実際はすでに破綻していたのですが，竹中平蔵氏が総務大臣になり，表に出したということかと思いますが，地方財源が圧縮される中で，より一層の地方財政改革が求められることになりました。今日，新たに世界金融危機に端を発する不況の中で，扶助費などが膨らんでおり，第５次地方財政危機となるのか，あえて分ける必要があるのかどうかわかりませんが，こういう状況かと思います。

夕張市の財政破綻は，今時代を追った中で，第４次の時期に明らかになりましたが，端を

発したという意味ではもっともっと古く，第３次のさらに前の時期に原因があるところに特徴があります。

夕張市の財政破綻の歴史的経緯
—特殊性と普遍性—

夕張市が財政破綻した原因は，すでにいろいろなところで言われていますので，簡単にしたいと思っていますが，夕張市がかつて炭鉱で栄えたまちであるというのは皆さまご承知のとおりです。1960 年代以降，高度経済成長の中で全国の自治体の多くは飛躍的な発展を遂げますが，夕張市は国の石炭政策に翻弄される中で停滞・衰退を余儀なくされます。1970 年代末には中田鉄治さんというカリスマ市長が現れ，炭鉱の閉山で疲弊する地域の再生・復興を掲げて，観光開発などに積極的に取り組みました。当時としては大変先進的な取り組みであったと評価されています。

炭鉱の閉山は集落単位の人口移動を伴いますので，公共施設の再整備，学校を閉鎖して，人が移ったところに新たに設置する。市営住宅，水道，公衆浴場，道路など生活環境をフルセットで再整備し，また炭鉱会社が放置していった各種施設を撤去する仕事まで押しつけられました。公共事業には，国の産炭地域振興政策による優遇はありましたが，地方負担もあります。地方負担分の財源は地方債がかなりの割合を占めていたので，1980 年代には地方債発行額が劇的に膨張し，1980 年代末からその償還費用が急激に増えるという事態に直面しました。そうなると夕張市は，もともと人口が急減して，財政力が非常に弱っていましたから，とても負担できない。

1990 年代初頭には財政再建団体になるべき財政状態になったわけですけれども，ちょうど 1990 年というのは夕張最後の炭鉱がなくなった年です。国の政策転換で地域経済が大きなダメージを受けた結果，財政が悪化したのに，「とにかく財政再建に専念しなさい，地域経済復興など知りません」では，あまりにも無責任だし，ひどいじゃないかということを，市長が国に強く主張しました。国も強くは反論できない。じゃあどうしましょうかということで，結局どういう経緯でというのは，当事者らが皆沈黙を続けているので，よくわからない部分も多いのですが，脱法的な赤字隠しが行われたということです。それは，夕張市単独で暴走したというのではどうもなくて，国や道といろいろ協議しながら，この方式ならまあ目を瞑れるというようなことをしながら，黙認されてきたというような話が，1990 年代中頃の市議会議事録などを読んでいくと出てきます。高次の政治的判断というものが，55 年体制の最後の時期になりますけれども，あったのではないかと。

もし 1990 年代前半に財政再建団体に移行するという決断ができたならば，赤字は 10 億円程度だったわけですが，2006 年まで 15 年近く赤字隠しが行われて，その間どんどん赤字が積み上がりましたので，350 億円という額になった。夕張市に残った１万人強の住民には，大変大きな額となりました。

ここで，夕張市の財政破綻の特殊性と普遍性について考えてみます。「第 2 の夕張」云々と言われるのですが，各地域の置かれている状況や歴史的経緯はすべて異なります。その意味ですべてのまちは特殊です。ただ財政悪化を招いた諸要因の中には，多くの自治体に共通するものと夕張固有のものがあります。「ハコモノ整備への傾斜による地方債の膨張」ですとか，「三位一体改革の影響」のような要因は多くの自治体に共通するものと言えます。「国依存，行政依存の体質」は，夕張の地域性としてしばしば強調されますが，これを測定する指標というのは案外なくて，けっこう扱いが難しいと感じています。

「急激な地域経済衰退」は，農林水産業や鉱工業が主力産業の過疎地域に共通する問題

ですが，産炭地域，中でも夕張市ではこれがとりわけ激甚だったということができます。そして，極めて特殊な要因として「赤字隠し」があります。これが行われなければ，他の要因があってもここまで極端な赤字にはなっていません。しかもそれがどうも国ぐるみで行われていたのではないかという疑いがあるところも重要な点です。これらの諸要因に対して，普遍的な問題には一般施策で，特殊な問題には特例的な施策で対応するというのが，基本的な考え方になると考えています。

財政再建の取り組みと現行計画の問題点

財政再建団体に移行して何をするかというと，赤字が350億円あるので，これをゼロにしましょうと。しかし１年では無理です，10年でもまだ無理で，18年かけてゼロにしましょうということです。当然，夕張市民の納める税金だけではこんなものは返せません。国の地方財政制度では，夕張市民が生活していくために必要な財源を国が見積もって，税収で足りない部分を地方交付税という形で交付します。これが主要な財源です。そして行政サービスを標準以下に削って，職員給与も削って，赤字を解消していきます。

赤字隠しの結果，赤字額が非常に巨大になったということで，他の自治体への見せしめの意味もあり，「全国最低の行政サービスと全国最高の住民負担」ということが強調されました。小中学校が統廃合されて，小学校は７校あるものが１校に，中学校は４校が１校になることになりました。市民会館も廃止する。公園も廃止する。市立病院は131床あった病床を19床に減らして診療所に格下げした上で，公設民営の指定管理者制度で，民間の医療法人が運営することになりました。

金額的には職員人件費の削減が大変大きいです。人口が急減する中で，破綻当時の職員数が人口に対して多過ぎたということは否めません。310名いたのを一挙に165名まで削り，その後も減って現在では147名になっていますが，計画よりも少ない職員数で，道庁をはじめとする他の自治体から22名の職員が派遣されています。給与は実質４割カットが実行されています。

財政再建の状況ですが，毎年10何億，20何億と赤字を解消していく年次計画が，夕張市のHPに載っていますが，今までのところ計画どおりに返しています。

ただ細かく見ていきますと，かなり計画から狂いも生じています。例えば税収，11億円ほどの見込みが９億円しかないということで，やはり想定以上の人口減少が進んでいる，これは国の研究所の人口予測が基になっていますが，人口が減れば当然税収は減り，地方交付税の交付額も見込みより減るということになります。

じゃあどうして計画通りに赤字を返していけているのかというと，地道な歳出節減努力に加えて，特別交付税という，これは総務省がかなり裁量性を持って交付する地方交付税の一種ですが，これを上乗せしてもらっています。病院を診療所に格下げしたことによる特例加算もありますが，特別交付税はあまりアテにできるお金ではありません。交付税自体も政府の方針が変わると小泉さんの時のようにまた，大幅に削られる可能性もあります。

こうして過去２年の状況から見えてきましたのは，最初にも言いましたが，「財政再建と人口流出のジレンマ」というものを，地方財政では特に注意を払う必要があるということです。財政再建を進めるには，歳出をできるだけ削って住民負担を増やして，生まれた余剰財源を赤字解消に充てる。そうすれば早く財政再建が進むということですが，実際に起きているのは，それを乱暴にやると，他地域への人口流出が加速してしまい，税率は上げたけれども，人口も税収も減るということですね。

財源を捻出するために学校を廃止すれば，夕張は好きだけれども，さすがにもうここで子どもを育てるのは無理だと，若い人が出ていく。そうなると結局，財政再建も停滞する。ではどうすればいいか。これは難しい問題なので，ジレンマと言っているのですが，地方財政というのはオープン・システムと言って，住民の出入りが自由な中で，居残った住民の自己責任ばかり問うて負担を強いても，実は公平でも現実的でも何でもないということを冷静に考える必要があります。しかし現状は，他の自治体の財政も厳しいことや，うやむやにされた過去の経緯もあって，「夕張市が作った借金は夕張市が返すのが当たり前」という精神論的からなかなか抜け出せずにいます。

「財政再建」から「財政再生」へ

現在，新しい法律ができて，現行の財政再建計画の内容を大幅に見直して，新しい計画を策定しようとしています。今度は「財政再建」ではなく「財政再生計画」と名前が変わるのですけれども，現行計画は赤字の解消に力点を置き過ぎていて，夕張市の地域事情を踏まえた住民生活への配慮や，地域の再生といった視点は軽視されていた。新計画では，住民生活を支える観点から必要な経費を積極的に盛り込もうとしています。最終的にどの程度盛り込まれるかはまだわかりませんが，まずは道を粘り強く説得し，最終的には国の同意を得ていく必要があります。

こうした動きは，この 3 年間の「自治体財政再建に関する認識の発展の成果」と言えるのではないかと思います。2006 年段階では，財政再建計画というのはとにかく赤字を解消する計画であって，それ以上でも以下でもなかった。余計なことは考えなくてもいいという考え方が一般的であった。しかし巨大すぎる赤字を抱えてしまった夕張市が実際に財政再建をはじめると，財政再建の社会的・経済的効果に目を向けないわけにはいかなくなりました。それを無視した乱暴な赤字解消計画では，結局住民が地域に住めなくなり，住民解消計画になってしまう。それはそれで結構という確信的な見方もありますが，財政再建計画を住民追い出し計画として使うというのは，やはり制度の趣旨から著しくかけ離れています。

今後住民が減っていくのは避けられないにしても，夕張に一定数の人が住み続けていく中で，財政再建下でも立場の弱い人でも生活していけるように配慮しようと知恵を絞る。そして 10 数年後にどういう形で地域を再生させるのかを考え，その実現に向けて一歩ずつ取り組む。これがとても重要で，財政再建下の自治のあり方を示したと思います。赤字解消がすべてに優先という発想で，支出は削れるだけ削ればいい，削りやすいところから削ればいいで終わってはならないのです。これまでの自治のあり方に問題があったからこそ，財政再建過程を通じた自治力の向上が図られなければなりません。

地域再生ということで考えると，雇用の創出・維持も重要で，夕張市民の関心も非常に高いことがわかっていますが，一方で雇用の場ができても，そこで生活ができなければ，近隣市町村から通勤する形になってしまい，地域再生への効果は限定的になります。ですから生活基盤の維持と雇用の創出・維持が，車の両輪となるような形で地域の再生を描いていく。そういうものを新しい計画では盛り込んでいきたいということを夕張市は言っていて，道も基本的に認めようという方向で進んでいます。

新計画のポイントをいくつか挙げると，小学校の統廃合，私は残念に思っていますがこれはもうかなり避けがたい状況です。しかも当初は，１校に統合する代わりに各地区にスクールバスを走らせて，子供の通学の安全を

確保するという話でしたが，今年の春になって急に，やっぱりお金がかかるので路線バス方式にする，そのほうが地域交通の維持にもなるという話が出てきて，地元の子育て世代の親御さんたちも大変心配していると聞いています。

市立診療所は夕張希望の杜という医療法人財団が指定管理者になりましたが，最初に出てきたのは，施設の老朽化で暖房費がかかりすぎるという問題で，費用の一部を市が補助することになりました。ただこれも抜本的な解決策ではないので，市はまちの中央に位置する清水沢地区に，診療所を移転・新築する構想を打ち出し，地域再生を目指す新計画の目玉とする考えです。

また最近，診療所の病床利用率の低さが，希望の杜の経営を圧迫している問題が浮上しています。診療所の病床は19床で，病院時代からかなり減らしたのですが，現在稼働しているのは5～8床程度ということで，これは法人理事長の在宅医療を推進し，できるだけ入院を避けるという方針もあって，19床満床になることはほとんどないそうです。しかしその結果，19床体制を維持するために毎月400万円ぐらいの赤字，年にすると5,000万円ぐらいの赤字になる。ですから，もし19床を維持する必要があるというなら，やはり一定の財政支援をすべきではないか，もしできないなら，病床廃止，無床化もやむを得ないという話も出てきており，市は新計画で一部負担金を盛り込む方針です。

他にも，職員処遇の改善ですとかいろいろポイントがありますが，こういうことをどんどん積み重ねていって，支出が膨らめば，赤字解消が遅れるのは当たり前ですが，ではどうするのかというと，財政再生期間を延長して，ペースを落とす形でゆっくり返していくというのが一つの選択肢。これが現在，可能性としては最も高いと言われています。しかし私は，赤字負担配分のあり方を根本的なところからもう一度議論して見直すことがあってもよいと思っています。

現在は350億円の赤字を夕張市の責任で解消するという枠組みで，それは夕張市の責任だから当然だということです。しかし赤字隠しが行われた経緯は，未だきちんと検証されていません。道や国も黙認していたんじゃないかと私も言うのですが，それで終わりです。結局うやむやなまま夕張市だけが悪いとされても，事実が明らかにされない限り，住民が心から納得することはないでしょう。道や国の関わりを明らかにしつつ，新政権が掲げる地域主権型の地域づくりのために，夕張市のような地域ではどうしても過去の清算措置が必要であると，そういう観点から赤字減額を議論していく必要があるように思います。

自治再生の取り組み
―住民参加の視点から

もっとも，住民生活に配慮しながら地域再生を目指そうということで，赤字減額も含めて現行計画を大幅に見直す，という話で終わってはダメで，過去の反省も踏まえて，夕張市の自治能力を高めるという視点が重要です。道も国も赤字隠しに関わっていたのではないかといっても，夕張市自身にも反省すべき点があるのは疑う余地がありません。夕張市のこれまでの自治のあり方を反省し，改善していく取り組みが求められます。

自治というのは行政，議会，住民それぞれの手で担われていて，それぞれ反省すべき点がある。行政はいろいろな事情があって，脱法的な赤字隠しを行い，長きにわたって自ら修正できなかった。議会もチェック機能を果たせず，行政を追認した。議会にはちゃんと報告されていたのですね，特殊財源を活用した，云々と。しかし夕張復興のためにはそれもやむを得ないということで，それ以上追及しなかった。住民もやはりお役所任せの意識

があったということで，新聞や広報でも黒字と公表されていたのを見抜けなかったと責めるのは酷だと思いますが，反省すべき点はあるということで，具体的にどう変わっていけばいいのかということです。

もうあまり時間がありませんけれども，今日のテーマは「住民参加」ということですので，住民レベルの動きを追いますと，夕張市民というのは元々明るい気質と言われていて，地域活動への参加も決して低くありません。文化活動などについては非常に活発なまちで，そういう伝統があります。

ところが，市政に関わるような問題については，誰もが発言できるような場はなかった。地域の各種団体を代表するような人たちの意見が，住民の意見ということで，多様な生活状況の住民の声を聴くような場はなかった。これは夕張市に限らず，農村地域ではどこでもそうかもしれませんけれども，そういう風土の中で，新しく市長になった藤倉肇市長は，「ゆうばり再生市民会議」という住民が誰でも参加できる場を作りました。自由に参加して，まちづくりに関われるということで，福祉，環境，観光の 3 つの部会で活動が行われました。その中で，夕張を桜の名所にしようとマップづくりをする「桜マッププロジェクト」や，「命のバトン」という独居老人が倒れた場合に備えて，治療歴を記録したキットを冷蔵庫に保管するなど，住民発案の事業として，すでにいくつかの成果が上がっています。

再生市民会議は，行政が財政再建計画という足かせをはめられて何もできないので，住民にできることをやろうというのが，当初の雰囲気だったと聞いていますが，高齢者が非常に多い夕張で，ボランティア活動だけではやはり限界がある。そこは行政の責任というものがやっぱりあるんじゃないかということを，「財政再建団体だから仕方がない」ではなく，きちんと議論しようと変わってきました。新しい財政再生制度について勉強しようと，総務省から派遣されていた職員を招いて学習会を開いたり，市議会での議論を追うために議会傍聴の活動を始めたり，また今，財政再生計画に関する住民説明会が市内 6 地区で開かれているのですね。これに手分けして出席して，質疑内容を記録し，情報の共有を図ったり，自らも積極的に発言していくといった活動をしています。新計画を策定する過程で，こういう新しい動きが出てきていると言えるのではないかと思います。最近では，市内に産廃処分場を建設するという計画が浮上しまして，その是非を考えるために，再生市民会議のメンバーらが中心になって，専門家を東京から招いて学習会を開くということもやっています。

さらに重要と思いますのは，再生市民会議のメンバーがやはり中心になっていますが，住民が主体となってアンケート調査を企画，実施したことです。財政再生計画に住民の声を反映させると言っても，地域の世話役の方や声の大きい人だけが住民ではもちろんありません。また普通に生活していて入ってくる話は，同じような年齢，同じような価値観，同じような生活水準の人です。しかし地域には多様な人が暮らしていますので，それらを掴もうとすれば一定規模の定量的な調査を行う必要があります。我々も学生と昨年，小規模な調査をやりましたけれども，何か研究者は，夕張市は高齢者が多いので高齢者を対象とした調査をやったけれども，実際，夕張で大変な思いをしているのは子育て世代で，現役世代を対象とした調査が必要だ。そういう動きもあって，少しずつ住民自治の息吹のようなものを感じています。

議会についても少しだけ触れておきます。自治再生という意味では大変重要なのですが，隣に栗山町という議会改革の先進地があるにもかかわらず，破綻前と変わらない内向き姿勢という話を聞くことが多いですが，それで

も少しずつ，議会主催の住民懇談会を初めて開催するなど，ゆっくりではあるかもしれませんが，変わってきている面もあると，期待を込めて紹介しておきたいと思います。

結びにかえて

私自身がこの間，ささやかながら関わってきた夕張の話をさせていただきましたが，夕張市の財政破綻を機に自治体財政健全化法という法律ができて，これまで指標が１つだったのを，４つに増やして財政状況をチェックしましょうということになりました。今度は普通会計の赤字だけでなく，全会計の連結赤字や，公債費やその他の債務負担の大きさなどを含めてチェックすることになり，夕張市がやったような赤字隠しは難しくなり，財政の透明性は高まりました。そういう意味で，国の法改正により改善された部分はあるのですが，それでも経済情勢が厳しい中で財政も厳しいということで，「うちのまちは大丈夫なのか」と不安に感じている方は多いと思います。

私が夕張問題に関わり出した当初から疑問に感じていたのは，夕張バッシングというのが当時非常に強くて，「夕張市民はなっとらん」「どうしようもない」と口々に言う。そういう風潮があったわけですけれども，果たして私たちには彼らを批判する資格があるのだろうかと。たまたま人口が多く，財政力のあるまちにいるから，財政破綻しなかっただけじゃないのか。そんな思いがあったわけですが，それでも夕張市民にやはり問題があったというならば，それは叩くことが目的ではなくて，逆にどういうふうであれば及第点ということになるのか。その基準が曖昧なまま批判してもフェアではないし，建設的な話にもなりません。単なる恣意的なイジメですね。

この基準は夕張市だけではなく，他の自治体にも平等に適用されなければなりません。例えば，住民自身が自治体財政を厳しくチェックするような活動を行う。札幌でも「さっぽろのおサイフを知る会」という市民団体がありまして，札幌市の『財政白書』を自分たちで作ってしまうんですね。これは大変な作業だったと思います。地方財政の仕組みはやはり一般の方には相当複雑ですので，しかも若い人ではなくて60歳前後の方が苦労しながらエクセルをいじって，10人ぐらいで作ったと聞いております。

こういう活動は札幌市だけではなく，いろいろな地域で行われていて，まちの財政状況を調べる。財政収支の赤字，黒字を見るというのが，第一歩であると思います。財政収支が大幅に赤字になると夕張市のようになって大問題だ。しかし冒頭に言いましたように，財政収支を黒字にするというのは，これは目的ではないのですね。あまりにも財政収支が悪化すると，最低限のまちづくりも成り立たなくなる。それでどこにはお金を投じるか，どこは削るべきかということを見ていくことになりますが，そうすると，繰り返しになりますけれども，予算や決算といった財政資料にあたると同時に，住民のくらしの実態はどうなのか，どこにニーズがあるのかを住民自身の手で調べる。先ほど夕張の事例では子育て世代600人近い人を対象に，これは夕張市の人口からするとかなり多い数なのですが，アンケート調査を行うというような活動は大変有意義なものだと思います。

財政に対する不安が強い状況では，財政の無駄を削るという面が強調されて，この間も自治体の職員を減らして，民間委託を進める，非正規職員を増やすといったことが行われてきました。これは「安上がりな行政」で大変結構と言われるのですが，手放しで喜ぶのではなくて，それが社会にどのような影響を及ぼすのかを注意深く見ていく必要があります。安上がりはいいけれども，結局，若い人たちがまともな雇用に就くことができない。民間

も大変だということもあるのですけれども，行政もそれに倣って，そういう状況が社会の隅々にまで浸透していくと，日本社会を再生産していくということ自体が極めて難しくなっていくと見ています。

財政が危機に陥ったとき，これは人気がないのですが，負担能力のある人々に負担を求めるという選択肢も考える必要があります。第一次大戦で敗戦国になったオーストリアの国家財政が破綻したときに，これは著名な近代経済学者で，財政社会学の祖とも言われておりますシュンペーターという人が，一回限りの財産税で破綻から国家を救うべきということを主張したという話を紹介して，私の講演を終わらせていただきます。